

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費										担当	部課名	消防局警防課			
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	伊藤 弘昌	電話	8178

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模震災対策及び特殊災害への対応を強化するために、災害活動に必要な資機材の整備を図る。						
事業目的 および 必要性	大規模震災対策、特殊災害への対応能力及び消防活動能力の充実・強化するために、必要な資機材の整備を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法, 消防法第20条第1項, 消防水利の基準					
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
大規模震災等対策強化事業費		1-2-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
消防や救急の活動が充実していて、安心できること。		点	3.65 点	3.81 点	3.77 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	3,075 千円	資機材消耗品費
	役務費	1,293 千円	資機材校正点検費
11,139 千円	備品購入費	6,771 千円	資機材購入費
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	17,986 千円	資機材消耗品費・オリンピック資機材整備費
	役務費	1,367 千円	資機材校正点検費
	備品購入費	22,648 千円	資機材購入費・オリンピック資機材整備費
49,686 千円	使用料及び賃借料	7,685 千円	オリンピック用施設整備費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等		0.90	0.90	0.90
再任用短時・任期付短時職員		0.00	0.00	0.00
非常勤職員		0.00	0.00	0.00
合計		0.90	0.90	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	昨今頻発する台風・集中豪雨等による風水害や近年中に発生が懸念されている大規模地震、またテロ等の特殊災害への対策を強化するため、災害対応資機材の整備(浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)5艇, レスキューサポート1セット, 各種特殊災害対応資機材)及び特殊災害対応の各種測定器の校正点検等を行った。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	耐震性貯水槽設置	%		100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の整備	%		100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の点検	%			100.0	100.0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	基		1	0	0	
	災害対応資機材	品目		1	16	15	
	災害対応資機材点検	機			20	62	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	耐震性貯水槽設置	%		100.0	0.0	0.0	
	災害対応資機材の整備	%		100.0	100.0	100.0	
	災害対応資機材の点検	%			100.0	100.0	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A		23,366	17,623	22,445	
	(1)現金を伴う支出 (千円)		20,558	17,720	22,437	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			11,858	9,048	11,139
	償還金利子			0	0	2,551
	人件費合計(①+②+③)			8,700	8,672	8,747
	①職員給与合計(常勤)			8,297	8,250	8,227
	②報酬合計(非常勤)			0	0	0
	③退職金相当額			403	422	520
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			2,808	-97	8
	①減価償却費			0	0	0
	②退職給与引当金繰入額			2,808	-97	8
	③不納欠損額			0	0	0
	④その他( )			0	0	0
	行政収益(事業収入) B			11,002	2,300	3,000
(3)現金を伴う収入 (千円)			11,002	2,300	3,000	
①分担金及び負担金 c			0	0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	0	
③国庫支出金			2,400	0	0	
④県支出金			2,302	0	0	
⑤その他( 消防債 )			6,300	2,300	3,000	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	0	
収入未済増減額			0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E			12,364	15,323	19,445	
分析指標	項目	浸水害対応救助ボート(FRP製ボート) F		単位 4 艇	単位 4 艇	単位 5 艇
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			5,841,500.00	4,405,750.00	4,489,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			28.92 427,501	35.69 429,317	44.90 433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	近年中に発生が懸念されている大規模地震時に消火栓が使用不能となった場合を想定し、震災時に照準をおいた消防水利施設の整備指針及び整備計画を定めたところだが、整備を必要とする地区が既存の住宅等が密集し、地盤の影響等から施工困難な場所が多いため、他部局及び他機関との連携を図るとともに、積極的に調査を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	施工場所については、建築物のビットの有効活用、大規模掘削工事や公共機関に準じた機関等の建て替え工事に合わせて整備を進めていく。また、先進的な取組を実施している市町村を視察し情報共有を図っていく。
(3) 令和元年度末時点の課題	消防水利施設の整備指針及び整備計画を定めたところだが、耐震性貯水槽設置については、新規整備箇所が予定が立たずに引き続き課題が残る。既存防火水槽の改修を含め、継続し計画遂行を進めるとともに、今後も公園課等の他部局及び他機関との連携を図っていく。 また、更新・配備を進めている浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの重点的な訓練を行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	震災時に消火栓が使用不能となった際の対応として、計画配備進行中の小型動力ポンプを有効に活用するために運用方法等様々な方策を検討していく必要がある。耐震性貯水槽の整備については、施工可能場所を精査するとともに開発行為における防火水槽設置時に耐震性貯水槽の設置検討をお願いする等、様々な可能性を探っていく。浸水害対応救助ボート(FRP製ボート)やレスキューサポートの訓練を計画し、職員が取り扱いを熟知できるように努める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性

4. 施設等整備		
----------	--	--

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、発生することが懸念されている大規模地震災害における火災被害や局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている中、必要な対策を講じ被害の拡大を最小限に抑えるための事前対策及び整備をする必要が求められている。また、世界各地で頻発し大規模イベント会場等を狙ったテロ等の特殊災害への対策の必要性が高まっている。	
	他市等の事例 近隣の消防本部（平塚市消防本部、大和市消防本部、鎌倉市消防本部、茅ヶ崎市消防本部）では、FRP製ボートは平塚市消防本部に配備されている。また、レスキューサポートについては、大和市消防本部2セット、茅ヶ崎市消防本部、鎌倉市消防本部については、1セットを導入している。 横浜市消防局では、「ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック消防対策基本計画」を策定し、爆発テロ災害や放射線・生物・化学災害対策としての資機材を整備している。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模火災やテロ等の特殊災害対応資機材等を把握するため、国の報告書や他市の状況を聴取。</li> <li>過去の浸水害における被害状況の把握。</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模火災や大規模断水への対応として耐震性貯水槽の必要性。</li> <li>近年各地で起きている浸水害における市民の救助・搬送手段としての必要性。</li> <li>総務省消防庁消防・救助技術の高度化等検討会報告書において、救助・除染・搬送方法の必要資機材の必要性。</li> </ul>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水害対応救助ボート（FRP製ボート）を整備。</li> <li>特殊災害対応資機材を整備。</li> <li>テロ等の特殊災害への対応として、総務省消防庁高度化検討報告書をもとに活動要領を作成、「東京2020オリンピック競技大会消防特別警戒計画」を作成。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害対応資機材の整備及び点検を実施し、大規模震災対策及び水災害対策の充実を図ったことにより、市民の災害に対する不安の軽減に一定の効果があった。その結果、大規模震災等の災害時への対応力の強化に繋がった。	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	令和元年度事業として、災害対応資機材の整備及び点検を実施したところだが、今後も引き続き大規模震災対策、局地的大雨等の必要な対策を計画的に講じていく。 また、次年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中における観光客等の安全を確保するうえで、テロ等の特殊災害への対応としての資機材等を整備していく必要がある。 辻堂出張所の新規防火水槽が「耐震性貯水槽」の設置となっているように、新規の防火水槽設置箇所について積極的に「耐震性貯水槽」の設置の可能性を模索することにより、大規模震災への対策が十分講じられるよう取り組んでいく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	資機材の購入計画に関すること	無	無	1	1
23	防火水槽の設置及び修繕等に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------